

No. 8-2

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 08 - 2

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		28年 5月 20日		
事務事業名		町社会福祉協議会補助事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	地域福祉課		係名	
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者			
	施策	2-2-1 地域福祉の推進						予算費目	会計		一般	
									款		3	
主要施策	② 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援						項		1			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町社会福祉協議会				社会福祉法に規定する事業及び町社会福祉協議会が行う事業に助成し、東員町が目指す地域福祉を推進する。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な団体として、適正な法人運営や事業経営等の法人運営部門、住民参加や協働による福祉活動支援等の地域福祉活動推進部門、福祉サービス利用者等の生活支援に向けた相談・支援活動支援等の福祉サービス利用支援部門の事業を実施しており、更なる地域福祉増進のため運営を助成する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/>		年度		～		平成 年度		（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等												
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		31,781		32,776		31,791						
財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		0		0		0					
	一般財源		31,517		32,512		31,527					
直接事業費（千円）A		31,517		32,512		31,527						
人件費（千円）B		264		264		264						
内訳	一般職員（人・千円）		0.04 人 264		0.04 人 264		0.04 人 264					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	施設利用者延べ人数		人	30,000	27,116	30,000	30,000				
	②	社会福祉協議会会員数		人	6,200	5,748	6,200	6,200				
③												
説明												

事業名	町社会福祉協議会補助事業	シート作成課	地域福祉課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	地域福祉課長	二次評価者	福祉部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	社会福祉協議会は、地域の様々な社会資源とのネットワークを有しており、地域の福祉増進に必要な不可欠である。	
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域における福祉増進の第一線の組織として、有効に事業の実施を行っている。	
達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。 	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	福祉コミュニティづくりと地域の福祉増進活動の更なる意識改革が必要である。	
効率性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	事業は効率的に実施されているが、社会福祉協議会の特性を利用し、地域の福祉増進を図られている。	

本事務事業の実施適切性の説明

社会福祉協議会は、地域の福祉ニーズに則して様々なサービスをパイオニア的に行ってきたおり、その功績は大きなものがある。しかし、時代の変化を的確に捉えることも重要であり、これらに対応することも求められている。「東員町社会福祉協議会あり方検討委員会」からの提言を念頭に意識改革と事業の見直しとともに、本町の地域福祉向上を図る必要がある。

一次評価		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	(8) B	(8) A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	(7) D	(6) C
	今後の改革・改善目標	社会福祉協議会あり方検討委員会の提言を踏まえて、社会福祉協議会が作成したアクションプランの進捗状況を四半期毎に確認し、円滑な事業推進に向け助言を行うとともに、新たな需要に対応すべく新規事業の立ち上げについて協議していく。					

二次評価		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	(8) B	(8) A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	(7) D	(6) C
	コメント	社会福祉事業の充実のため協議と指導を適切に行い、地域福祉の向上を図っていく必要がある。					

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		